

阪神・淡路大震災新聞記事に見る行政の対応の諸問題

佐賀大学理工学部 学生員 ○善明 直美  
佐賀大学理工学部 正員 荒牧 軍治

1. まえがき

1995年1月17日に発生した阪神大震災によって生じた広範囲な影響の全体像を把握する試みとして本研究は、阪神大震災に関する6万件を越す新聞記事を記録したCD-ROMの検索機能を利用して、阪神大震災報道に使用されたキーワードを分類整理し、更に記事内容を表及び図に視覚化することにより、阪神大震災に関する諸現象を鳥瞰図的に把握しようとするものである。

阪神大震災後、国民の8割以上が義援金や物資を送り、現地で活躍したボランティアは200万人以上とされ、この年は"ボランティア元年"とも言われた。国内からだけでなく、海外からもたくさんの支援申し出があったものの行政の対応は鈍かった。その一方で、せっきくの救援物資が役所に山積みになったままで、被災者にはなかなか回らないという「善意の空回り」についての記事が多い。本研究では「ボランティアと行政の関係」に的を絞り、分析を行う。

2. 研究方法

本研究には(株)メディアインターフェイス制作の新聞記事CD-ROM「阪神大震災1995.1.17」(監修 村上處直、新聞記事全文62,850件)の検索機能を用いた。分析は以下のような手順で行った。

- ①新聞記事での使用頻度を分析し、記事内容より「心のケア」などのキーワードを見つける
- ②キーワードを基に大きく項目別に分類する。

例(「調整役不足」「長期化」など)

- ④記事内容を検討しさらに小さな項目に分類  
例(「長期化」:自立支援、撤退時期など)

- ⑤表及び図に示し、視覚的に関係が分かるようにする

3. 考察

ボランティア関連のキーワードの中で使用頻度が高く、最も重要な問題と思われる「調整役不足」、「災害弱者」「諸外国のボランティアの仕組み」について、例に挙げる。

(図-1参照)

(1) 諸外国のボランティアの仕組み(表-1参照)

諸外国のボランティアの仕組みについては、災害発生時の救済・復旧作業の記事を含め、ロサンゼルス地震やサンフランシスコ地震を経験した米国の記事が最も多いことがわかる。

また、「諸外国の仕組み」と「日本の仕組み」を比較する記事や、「諸外国の例」から、日本も学ぶべきところがあるのではという指摘も多い事が分かる。

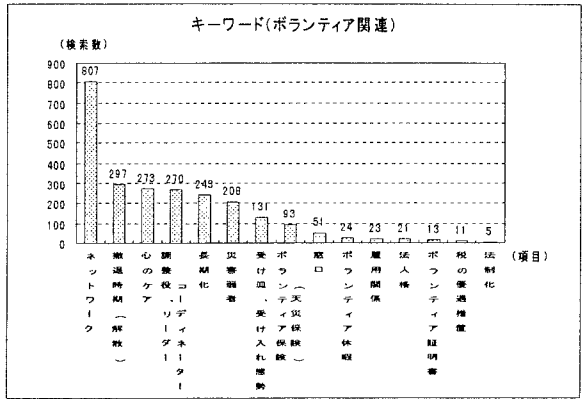


図-1 ボランティア関連キーワード

表-1 各国のボランティア体制

アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災ボランティアの動きは活発</li> <li>・災害時に活動できるボランティアがあらかじめネットワークを作り、毎月行政との打ち合わせ</li> <li>・赤十字、救世軍など全国的な18団体を核に同地区のNPO約1万5千団体のうち約7百団体が加盟団体ごとに役割分担、援助も効率化</li> <li>・被災直後の役割の多くはNPOが担い、行政は中、長期的な救援、復興</li> </ul>
フランス	<ul style="list-style-type: none"> <li>「災害救助隊(DICA)」</li> <li>・実働部隊は1チーム60人で12チーム</li> <li>・原発事故にも対応できる隊員は普段は全国の自治体での消防、医療救助活動などに従事しており、災害の規模や内容により招集</li> <li>・特徴:①自己完結型 ②探索犬の使用③医療の充実④派遣命令から3時間以内に世界のどこにも出勤できる態勢を整えられる迅速さ</li> </ul>
イタリヤ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府民間防災局を窓口には様々なボランティア団体が政府に登録され、緊急時の活動が正式に認知</li> <li>・政府登録のボランティア団体は約一万人</li> <li>・緊急医療、通信、山岳救援など幅広い</li> <li>・災害発生時、政府の要請で出勤し、現場では行政の指示で活動</li> <li>・定期的に行政と共同訓練、互いの信頼関係を築く</li> <li>・政府予算で備品の補助</li> <li>・団体に寄付する企業や個人は税制上優遇</li> </ul>

(2) 調整役不足 (図-2 参照)

「調整役」(コーディネーター、リーダーを含む)は検索数270と使用頻度、使用している記事の長さ共に多い事が分かる。

主に、調整役の「不足」や「必要性」を指摘する記事が多く、それに絡み、調整に当たる司令塔の必要性、つまり「ネットワーク化」の必要性を指摘する記事も多い。

また、調整役不足が原因で生じた「野積み物資」、「避難所間の待遇格差」、「物資の偏り」の具体例も多い。

以上を簡単に図にすると図-2のようになる。

(3) 災害弱者 (図-3 参照)

災害弱者として使用頻度が高いのは「外国人」、「高齢者(お年寄り)」、「障害者」であった。兵庫県には、地震時約

100カ国10万人の外国人が暮らしていたこともあり、「外国人」の記事が多いことが分かる。「日本語だけの説明では、制度や手続きが分からない」との指摘が多く、また「超過滞在者」や「留学生」、「無保険者(医療保険未加入者)」などがキーワードになることが分かる。

また、「高齢者」や「障害者」は"遠慮"などから、避難所ではなく、危険であっても、自宅で生活する人が多いため、「普段からの環境作り」の必要性を指摘する記事が多く、「コミュニティの再生」、「ヘルパー」、「介護サービス」などのキーワードがあることが分かる。

以上の関係を図にすると、図-3のようになる。

4. あとがき

新聞記事の内容は各新聞社が独自に選択するものであるが、市民が知りたいと思っている事項を反映している。

ボランティアについては、日本ではまだ認識が少なく、行政の"不慣れと混乱"を指摘する記事が多いことがわかる。キーワードを検索し、いくつもの記事を分析することから、簡単な関係図を書くことができる。

このような関係図を項目ごとに描くことにより阪神・淡路大震災が市民生活に与えた影響を多層的に表現することが可能となる。

5. 参考文献

荒牧軍治、高田哲治：新聞記事に見る阪神大震災の影響分析 第52回土木学会年次学術講演会 1997

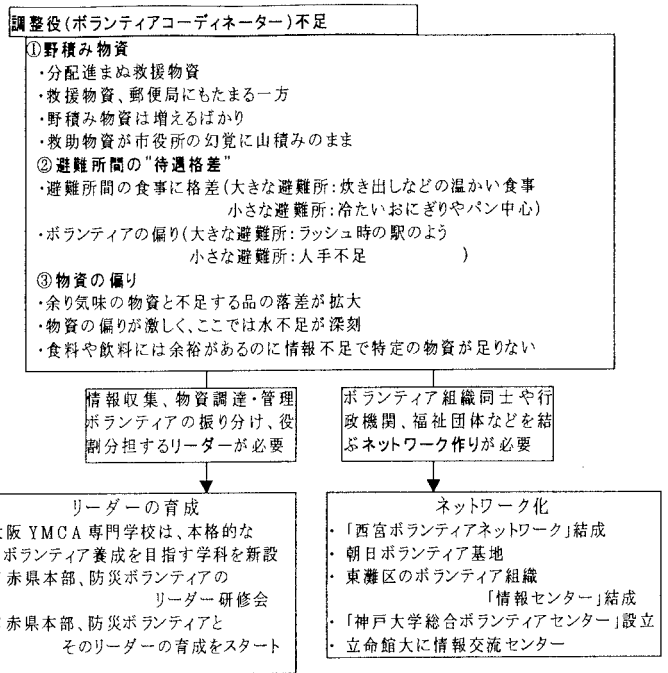


図-2 調整役

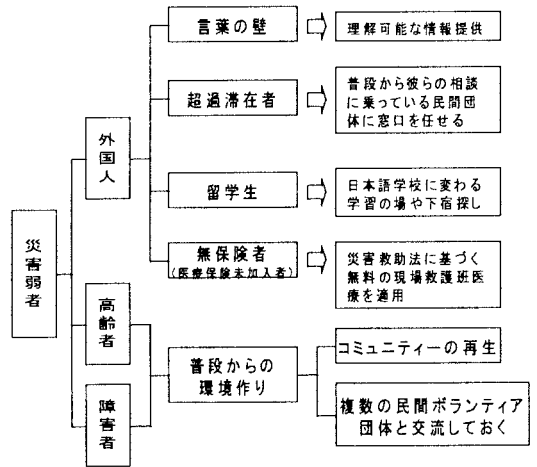


図-3 災害弱者